

令和4年度

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

学校法人 佐藤栄学園

埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

【 目 次 】

I. 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校及び所在地	2
5. 学校等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	5
9. 教職員の概要	6
II. 事業の概要	6
1. 概要	6
2. 基本方針	7
(1) 教育・研究	7
(2) 施設設備	8
(3) コロナウイルス感染症拡大防止対策	9
(4) 人事	9
3. 各校報告	10
(1) 平成国際大学	10
(2) 埼玉栄高等学校	11
(3) 栄東高等学校	11
(4) 花咲徳栄高等学校	11
(5) 栄北高等学校	12
(6) 埼玉栄中学校	12
(7) 栄東中学校	12
(8) さとえ学園小学校	13
(9) 専門学校埼玉自動車大学校	13
III. 財務の概要	15
1. 令和4年度決算の状況	15
(1) 資金収支計算書	15
(2) 活動区分資金収支計算書	19
(3) 事業活動収支計算書	21
(4) 貸借対照表	24
(5) 収益事業貸借対照表	26
(6) 収益事業損益計算書	26

2. 決算額の推移	27
(1) 資金収支計算書 (過去5ヶ年)	27
(2) 活動区分資金収支計算書 (過去5ヶ年)	28
(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)	29
(4) 貸借対照表 (過去5ヶ年)	31
3. 主な財務比率の推移	32
(1) 事業活動収支計算書関係比率 (過去5ヶ年)	32
(2) 貸借対照表関係比率 (過去5ヶ年)	32

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 佐藤栄学園

(2) 事務所の住所等

住 所 〒335-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

電 話 048-641-9642

F A X 048-644-0636

U R L www.satoegakuen.ac.jp/

2. 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれだから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

3. 学校法人の沿革

昭和 34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校 (自動車科、保健体育科)
48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、 校名を埼玉工業専門学校に変更 (工業専門課程 自動車整備科)
53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校 (普通科)
57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校 (普通科)
58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業専門課程 情報技術科 設置
59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成 元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学 (国語学科、英語学科、情報処理科)

4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
	4月	埼玉工業専門学校 工業高等課程 システム工学科 設置 工業高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
	4月	栄東中学校 開校
6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、 日本画科、彫刻科)
7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業高等課程 自動車整備科、 システム工学科、商業実務高等課程 秘書科、文化教養高等課程 学芸科)
8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部法政学科)
11年 (1999)	4月	専門学校日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
	4月	平成国際大学 法学部法ビジネス学科 設置
	4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
	4月	埼玉栄中学校 開校
14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
	4月	埼玉短期大学 学科名称変更(国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学(法務研究科法務専攻(専門職学位課程))
19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部法政学科 法ビジネス学科 廃止
26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、 グラフィックデザイン科設置
27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 閉校 (平成28年4月1日設置者変更)
29年 (2017)	4月	平成国際大学 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 設置
30年 (2018)	3月	日本美術専門学校 閉校
31年 (2019)	3月	栄北高等学校 自動車科 廃止
31年 (2019)	4月	埼玉自動車大学校 2年制一級自動車整備科、 総合車体整備科 設置

4. 設置する学校及び所在地

- (1) 平成国際大学 〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000番地
大学院法学研究科
法学部法学科
スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
- (2) 埼玉栄高等学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
全日制課程 普通科、保健体育科

- (3) 栄東高等学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
全日制課程 普通科
- (4) 花咲徳栄高等学校 〒347-8502 埼玉県加須市花崎519番地
全日制課程 普通科、食育実践科
- (5) 栄北高等学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
全日制課程 普通科
- (6) 埼玉栄中学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
- (7) 栄東中学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
- (8) さとえ学園小学校 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813番地
- (9) 専門学校 埼玉自動車大学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
工業専門課程
一級自動車整備科、2年制一級自動車整備科、二級自動車整備科、
総合車体整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科

5. 学校等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
平成国際大学	大学院 法学研究科	15	4	30	10
	法学部 法学科	200	174	800	786
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	100	97	400	407
	合計	315	275	1,230	1,203
埼玉栄高等学校	普通科	560	721	1,680	1,948
	保健体育科	160	284	480	814
	合計	720	1005	2,160	2,762
栄東高等学校	普通科	400	522	1,200	1,461
花咲徳栄高等学校	普通科	440	526	1,320	1,563
	食育実践科	80	80	240	221
	合計	520	606	1,560	1,784
栄北高等学校	普通科	320	544	960	1,267
埼玉栄中学校		120	111	360	434
栄東中学校		240	328	720	902
さとえ学園小学校		72	79	432	490
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	60	90	280	318
	2年制一級自動車整備科	5	4	10	5
	二級自動車整備科	200	109	400	251
	総合車体整備科	10	16	20	27
	カスタムボディ科	30	10	30	10
	自動車車体整備科	50	22	50	22
	合計	355	251	790	633
総合計		3,062	3,721	9,412	10,936

※ 附帯教育（専門学校埼玉自動車大学校モータースポーツ科）は、上記在籍数に含まず。

6. 収容定員充足率

(令和4年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平成国際大学	大学院 法学研究科	53.3%	56.7%	56.7%	40.0%	33.3%
	法学部 法学科	91.1%	95.7%	105.8%	104.1%	98.3%
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	110.5%	107.3%	102.3%	105.5%	101.8%
	合計	93.3%	97.6%	103.4%	103.0%	116.0%
埼玉栄高等学校	普通科	100.7%	95.7%	98.3%	106.7%	169.6%
	保健体育科	164.4%	161.0%	160.4%	163.8%	127.9%
	合計	114.8%	110.2%	112.1%	119.4%	121.8%
栄東高等学校	普通科	114.8%	117.3%	119.0%	116.5%	121.8%
花咲徳栄高等学校	普通科	125.7%	115.6%	110.3%	113.7%	118.4%
	食育実践科	93.3%	91.3%	87.9%	89.2%	92.1%
	合計	120.7%	111.9%	106.9%	109.9%	114.4%
栄北高等学校	普通科	125.5%	126.0%	122.1%	118.4%	132.0%
埼玉栄中学校		125.0%	129.7%	139.2%	130.6%	120.6%
栄東中学校		129.0%	132.6%	128.5%	127.8%	125.3%
さとえ学園小学校		112.7%	116.2%	115.7%	113.4%	113.4%
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	87.5%	81.1%	73.9%	88.2%	113.6%
	2年制一級自動車整備科	—	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%
	二級自動車整備科	81.0%	73.3%	68.5%	70.8%	62.8%
	総合車体整備科	—	90.0%	140.0%	155.0%	135.0%
	カスタムボディ科	76.7%	66.7%	36.7%	33.3%	33.3%
	自動車車体整備科	104.0%	98.0%	76.0%	64.0%	46.0%
	合計	84.7%	77.3%	70.9%	76.6%	80.1%
総合計		112.8%	111.2%	110.9%	112.4%	116.2%

※1 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

※2 附帯教育（専門学校埼玉自動車大学校モータースポーツ科）は、上記在籍数に含まず。

7. 役員の概要

(1) 役員の構成

【定員数】理事：8～11名 監事：2～3名

【現員】理事：9名 監事：2名 (令和4年5月1日現在)

	氏名	就任年月日	区分	主な現職等
理事	田中 淳子	令和2年4月1日	常勤	理事長、学園長、栄東中学・高等学校校長
理事	大久保 信行	令和3年3月24日	常勤	常務理事、法人本部長
理事	柏木 俊彦	令和2年7月1日	常勤	常務理事、平成国際大学学長
理事	東 浩之	令和3年3月24日	常勤	法人本部経理部長
理事	田中 一夫	平成30年4月1日	常勤	花咲徳栄高等学校校長
理事	町田 弦	令和2年4月1日	常勤	埼玉栄中学・高等学校校長
理事	村田 潔	令和2年4月24日	非常勤	元会社役員
理事	矢嶋 行雄	令和2年3月26日	非常勤	大学教授
理事	櫻井 喜久司	令和3年4月1日	非常勤	弁護士
監事	飯塚 美知男	平成29年7月5日	非常勤	元法人職員
監事	福島 直	令和元年7月29日	非常勤	公認会計士

(2) 役員賠償責任保険契約の概要

①被保険者の範囲

学校法人佐藤栄学園及び同法人全ての理事・監事・評議員（評議員会の議決権の有無を問わず被保険者に含む。）、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員。既に退任している者及び新たに選任された者を含む。

②契約内容の概要

ア 被保険者の実質的な保険料負担割合

イ 補填の対象とされる保険事故の概要

ウ 役員等の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置の内容

本法人は上記①「被保険者の範囲」に記載の者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

当該保険契約では、被保険者が当法人の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになる。（上記イ）

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補填対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。（上記ウ）

8. 評議員の概要

(1) 評議員の構成

【定員数】 17～23名 【現 員】 20名

(令和4年5月1日現在)

	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	田中 淳子	令和4年4月1日	学園長、栄東中学・高等学校校長
評議員	大久保 信行	令和3年3月24日	法人本部本部長
評議員	柏木 俊彦	令和2年7月1日	平成国際大学学長
評議員	東 浩之	令和3年3月24日	法人本部経理部長
評議員	田中 一夫	令和3年3月17日	花咲徳栄高等学校校長
評議員	町田 弦	令和4年4月1日	埼玉栄中学・高等学校校長
評議員	村田 潔	令和2年4月24日	元会社役員
評議員	矢嶋 行雄	令和2年3月26日	大学教授
評議員	櫻井 喜久司	令和3年4月1日	弁護士
評議員	白井 靖之	令和3年3月24日	元教員
評議員	倉持 雄二	令和3年3月24日	会社役員、埼玉栄高等学校同窓会会長
評議員	中嶋 仁志	令和3年3月24日	会社役員、栄東高等学校同窓会会長
評議員	佐藤 和宏	令和3年3月24日	司法書士
評議員	中田 弘明	令和3年3月24日	会社役員
評議員	久下 真央	令和4年4月1日	会社役員、埼玉自動車大学校同窓会副会長
評議員	門崎 由幸	令和3年3月23日	会社役員、花咲徳栄高等学校同窓会会長
評議員	土屋 隆弘	令和2年11月27日	会社役員
評議員	小暮 優治	令和4年4月1日	栄北高等学校校長
評議員	佐藤 俊一	令和3年10月1日	埼玉栄高等学校参与
評議員	森田 敏晴	令和4年4月1日	法人本部人事部長

9. 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合 計	平均年齢(歳)
法 人 本 部	—	—	9	4	13	58.3
平 成 国 際 大 学	40	55	41	11	147	51.0
埼 玉 栄 高 等 学 校	146	17	28	24	215	44.8
栄 東 高 等 学 校	86	18	13	8	125	44.3
花 咲 徳 栄 高 等 学 校	112	23	23	11	169	47.4
栄 北 高 等 学 校	74	8	12	9	103	41.8
埼 玉 栄 中 学 校	27	4	7	6	44	42.7
栄 東 中 学 校	51	7	9	12	79	46.0
さ と え 学 園 小 学 校	34	3	13	11	61	42.7
専 門 学 校 埼 玉 自 動 車 大 学 校	48	0	8	4	60	47.2
合 計	618	135	163	100	1,016	46.0

II. 事業の概要

1. 概要

教育は、人格の完成を目指し、個性を尊重しつつ個人の能力を伸張し、自立した人間を育て、幸福な生涯を実現する上で不可欠のものである。同時に教育は、国家や社会の形成者たる国民を育成するという使命を担うものであり、民主主義社会の存立基盤でもある。

本法人は、初代理事長が掲げた建学の精神「人間是宝」の下、「人は一人ひとりが宝の原石であり、その原石を磨き上げて文字通り「宝」とするために教育はある」との教えを守り、生徒とともに学び、ともに生活し、宝になるまで磨き上げる、面倒見の良い学校として、子供たちの内在する可能性を拓き、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい人材を育むことに努めてきた。

新型コロナウイルス感染症の影響やSociety5.0時代の到来、混迷を深める世界情勢等社会の変化が複雑で先行きを見通すことが難しい中、学生・生徒・児童の一人ひとりが、常に創造する知性と心を育て、人間性豊かな徳操を養い、持続可能な社会の創り手となるよう、学びの機会を止めることなく事業を推進した。

私学を取り巻く環境は大変厳しいが、数年来、組織の見直し等により主に財政面における経営基盤強化を図り、中長期計画に沿った管理・運営体制の強化に取り組み、健全な運営を進めている。

令和4年度は、昨年度に引き続き、次の事業を推進した。

- (1) 業務が適正・適法そして効率的に遂行されているかについて年に2回の内部監査を実施した。1回目は教学部門（教務、進路指導、生徒募集等）における課題

のヒヤリングと周辺会計（学生・生徒・児童会、保護者会、同窓会）について確認を行った。2回目は、監査法人による学校往査と合同監査を実施した。

監査・ガバナンス体制の強化や内部統制システムの整備状況の確認を行い、平日頃よりコンプライアンスの意識を高めることで、効率的な学校運営および、学生・生徒・児童が安心して所期の目的を達成できる環境を整えることに努めた。

(2) 法人の組織及び運営について、効率性や継続性を常に検証するとともに、教育企画室の設置に伴い今後の大規模な教育改革に対応するため、管理運営部門と教学部門の組織体制を明確化し、多角的な視点から時代の変化に即応できるよう教育体制及び経営体制の改善を進めた。

(3) 既存の学校における学習環境等の充実を図るため、施設及び教育内容等の改善に努め、教育企画室の各部門（教育課程・進路指導・ICT等）における学園全体会議・研修会等を積極的に行い教育の向上に取り組んだ。また、法人内各学校間の人事の交流、学習・部活動等の交流を積極的に推進することにより、全体のレベルアップを図った。

教育企画室においては、高等学校各校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーを検討・策定した。あわせて、各高等学校の教育課程の改訂をすすめ、カリキュラム・マネジメントの一環として、社会の変化に応じた教育課程の再編成に取り組んでいる。各校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーについては、令和5年度の早期にHP等で公表する予定である。

2. 基本方針

本法人では、社会の変化や要請に対応し、学校運営体制を組織的に強化・改善するとともに、教職員の資質の維持向上を図り、教育施設設備の継続的な整備を行った。さらに、本法人の永続的な発展を確保し、「経営基盤の強化」のために中長期計画を策定し、目標実現に向けた取り組みを進めた。

中期計画については、毎年度ごとに事業の執行状況等を検証し、具体的な改善を図るとともに計画の見直しに努めた。

以上の内容に基づき、以下を令和4年度の基本方針として事業を推進した。

(1) 教育・研究

社会経済情勢の変化において経営基盤の強化が求められている中で、中長期計画に基づく特色ある学校づくりを進めた。また、新たに設置した教育企画室が各学校を指導する形で、教育研究活動を充実・活性化し、教育内容の更なる向上を目指した。

① 教育内容の質の向上

学習指導要領の改定に伴い、各校毎に、教育課程の見直しを行った。また、教育力向上のため、指導方法等の研究に励み、質の高い授業を目指すとともに、学生・生徒及び児童の学習意欲を高め、確かな学力の形成に取り組んだ。

Society5.0時代を向かえ、ICT教育についても教育企画室主導で学園全体として

取り組み、インフラ・ネットワーク整備とともに、ICT端末を効果的に利用する教育の研究を行った。

② 社会的評価の向上

建学の精神のもとに、高等教育、中等教育、初等教育及び専門的技術教育を含め、社会並びに保護者のニーズに応えるため、効果的な教育活動を積極的に展開した。教育企画室の進路指導部会では、各校の進路指導を組織的に行うことにより、例年以上の成果をあげ、本法人全体の評価を総合的に高めた。

③ 募集・広報活動の強化と最適化

教育内容の充実及び財政基盤の維持・向上には、安定した学生・生徒・児童の確保が不可欠である。教育企画室の入試広報部門を中心に、有効かつ適切な募集・広報活動の強化と最適化を図った。

④ 部活動の充実

実り多い学校生活を送るため、また心身両面での成長発展を期して展開されるスポーツ・文化活動などの課外活動の一層の充実を図った。

⑤ 地域貢献の推進

地元自治体との連携を強め、地域の発展と活性化など社会貢献に積極的に協力した。

(2) 施設設備

施設設備については、中長期計画に基づく特色ある学校づくりを基本方針において具体的に立案された計画に則って、教育効果及び安全・安心で質の高い施設設備を、優先度を考慮したうえで整備を行った。

① 施設の整備

学生・生徒及び児童の安全と教育環境を最優先に考え、校舎及び付属設備が常に健全な状態を維持できるよう、適切に維持管理を行い、経年劣化等の確認が出来るものについてはあらかじめ予算計上した。また、大規模の施設計画は、資金原資を含め綿密な計画（年次計画等）が必要となるため、法人本部と事前に協議のうえ予算編成し、整備を行った。

② 設備の整備

中長期計画に基づき、教育に必要な設備（パソコン、空調等）の入替更新について、経年劣化及び耐用年数等を考慮し整備を行った。また、学生・生徒及び児童の1人1台端末に対応した設備の整備及び多様な学習活動に対応する環境の整備を行った。

③ ICT体制

法人本部、栄東中高、さとえ学園小学校の3拠点間における閉域網を構築した。これにより、一般のインターネット通信を介すことなく、安全に3拠点間のデータ

通信を行うことが可能となった。

この閉域網を利用し、決裁記録簿の共通化を行った。これまで、それぞれの拠点でデータを登録し、決裁状況を記録していたが、システムを統一することにより、登録した情報は瞬時に反映され、再度、同じ内容を入力する手間も省け、業務の効率化に寄与することができた。また、書類をスキャナーで電子化することにより、画面上で決裁書を閲覧し、決裁状況を確認することが出来るようになった。

テレワークの可能性について、シンテレワークシステムを一部試験的に導入し、実証実験を行った。自宅等から事務所内のパソコンへ接続し、出勤時と遜色ない操作感で、セキュアに業務が出来ることを確認できた。

教職員や学生・生徒及び児童が、安全で快適にICT環境を使えるよう十分なセキュリティ対策ならびにデータ保全対策を行った。

④ 教育環境の質的な向上を図る整備

老朽化した施設・設備の更新等を実施する場合は、高機能かつ多機能な教育環境や、地球温暖化等の環境問題に対応するためのエネルギー効率を考慮した整備を行った。

(3) コロナウイルス感染症拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症については、埼玉県を含め全国の感染状況は終息が見通せず厳しい状況が続いたが、徐々に規制緩和の方向が示された。本法人でも「感染防止対策を徹底しながら教育活動を継続する」を基本方針として、学生・生徒・児童・保護者の不安を増長することなく円滑な教育活動を推進するため、学園全体として感染症防止対策に取り組んだ。

令和4年度 学校法人佐藤栄学園 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

令和4年04月08日【第46報】「新年度における本法人各校の対応について」

令和4年07月29日【第47報】「濃厚接触者等の待機期間見直し、夏季休業中のコロナウイルス感染症対策等について」

令和4年10月22日【第48報】「当面の臨時休業等の目安」

令和4年12月20日【第49報】「学期末・学年末の対応について」

令和5年02月03日【第50報】「令和4年度卒業式・令和5年度入学式の対応について」

令和5年02月16日【第51報】「令和4年度卒業式・令和5年度入学式の対応について（変更）」

令和5年03月10日【第52報】「令和4年度末及び令和5年度当初の対応について」

令和5年03月31日【第53報】「新学期における新型コロナウイルス等感染症対策について」

(4) 人事

本法人は、中長期計画に基づき、多様化する社会の要請に応え、信頼される学校づくりを目指して、その規模や教育内容に応じて適正な人材の採用、育成及び配置をするため、人事計画を策定した。

また、本法人は、に教職員のスキルを一層向上させるために、建学の精神を見据えつつ各校の特色を活かし、魅力ある学校づくりを目指す人事計画を策定した。

① 教職員組織

中長期計画に基づき、時代のニーズに対応した教職員組織体制の構築に努めた。組織の規模は各校の財務状況を見据えながら、適正な範囲内で人事配置を行うことにより、各校の経営基盤が安定化するように努めた。

②教職員採用計画

教職員には、本法人の建学の精神を理解し、教育に対する強い情熱と確かな力量を持ち、豊かな人間性や社会性、高い対人関係能力をもつなど人格的資質を備えていることが求められる。

また教員希望者が全国的に激減している実情を踏まえ、本法人教員採用試験への応募者を確保するための施策を人事における重要課題と位置付けた。

特に重点を置いた事項は、教員採用に関わる本法人ホームページを従前よりも充実させたこと、教職課程を有する大学への求人票の送付等である。

③ 教職員の育成

多様化する社会のニーズに伴い、学校運営をめぐる諸課題が高度化、複雑化する中で、教職員の職能開発が重要性を増している。このような状況を踏まえ、新任研修、管理職研修など目的別に焦点をあてた研修を実施し、幅広い視点での能力向上を図った。

3. 各校報告

本法人は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学校及びその他の教育施設を設置して、創始者佐藤栄太郎の定めた建学の精神「人間是宝」を体し、広く世界文化経済の先覚者として、平和社会に奉仕できる人材を育成することを目的としている。

本法人が設置する各校では、この建学の精神の下に、教育諸活動を推進した。

(1) 平成国際大学

本学の目指す教育を実践した、人材育成を実行するため、昨年より推薦指定校を増大し、高校訪問数を増加させた。結果、総合型選抜及び学校推薦型選抜の入学者は堅調であった。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策については、マスク着用、手指の消毒、食堂の席数減とパネル設置などを継続しつつ、授業は全て対面式とし、入学・卒業式、大学祭、オープンキャンパスなど諸行事を通常に復した。

4年間の少人数教育指導の徹底に加えてキャリア授業の必修化導入で、本年度の公務員試験合格者および教職関係の合格者が増加した。一般企業についても上場企業に多数が就職したほか、スポーツ健康学部については、スポーツ関連企業への就職も堅調であった。

また、地域貢献の一環として、ものづくり大学(行田市)と埼玉純真短期大学(羽生市)を含む産学官10者による彩北未来プロジェクトを継続し、「加須市シニアいきいき大学」、「子ども大学かぞ」等の地元自治体との連携事業を実施した。さらに女子

硬式野球部が大吟醸酒「明軽」および「アスメシ井」の製造に協力した。

施設、設備等については、スクールバスの無料化で学生の利便性を高めたほか、施設の更新として、陸上競技場、本館エレベータ、研究等北側2階、大教室の空調の改修を行った。

(2) 埼玉栄高等学校

教員の指導力向上について、全教職員の授業力向上を最重要課題に挙げて、1年間取り組んだ。特に6月と11月を研究授業月間として全教職員が公開授業を実施した。その中でもICT教育を取り入れて先駆的な授業を見学するように促した。また、意見や感想を一覧にまとめて発表し、全教員で共有して指導力の向上を図った。

学期に1度、体罰など教員の資質に係わる問題についての研修を行い、トラブル防止に努めた。

進路指導体制について、科・コースの目標に従って進路指導を行い、例年以上の実績となった。今後は、さらに実績を向上させる方策を検討している。

部活動について、インターハイでウエイトリフティング部、柔道部男女が個人優勝、吹奏楽部、マーチングバンド部、マンドリン・ギター部が金賞を受賞した。その他、国際大会や全国大会で数多くの部活動が優勝や金賞に輝くなど例年並みの活躍であった。

施設について、各教室の短焦点プロジェクター設置、ゴルフ練習場の整備、テニスコートの整備、スポーツセンターのトイレ改修など計画通りに実施できた。

(3) 栄東高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育を推進した。東京大学には、学校推薦型選抜において合格者を輩出することができた。さらに、医学部医学科の合格数は過去最高を更新するなど、着実に実績を伸ばした。

アクティブ・ラーニングを教育活動の中核に置き、キャリア教育、教科内容、校内校外教育で展開している。生徒個々が自ら選んだ分野の第一線で活躍し、社会貢献できるようキャリア教育の取り組みを強化した。外部機関との連携や校外コンテストへ参加することにより、生徒たちが意欲をもって主体的な探究活動を行う方向に進んでいる。

部活動では、水泳部が「世界ジュニア選手権」200m個人背泳ぎ優勝「ジュニアパンパシフィック選手権」200m個人背泳ぎ優勝、アーチェリー部が「インターハイ」男子団体第5位「関東大会」男子団体第2位、クイズ研究部が「東大王クイズ(TBS)」で全国大会優勝、理科研究部が「マリンチャレンジプログラム2022年度全国大会」最優秀賞、コーラス部が「関東ヴォーカルアンサンブルコンテスト」金賞、チアダンス部が「USAチアリーディング&ダンス全国選手権大会」第5位スピリット賞を受賞した。

(4) 花咲徳栄高等学校

選んだ道で頂へ。

生徒・保護者の多様なニーズに応えつつ、生徒の内在する可能性を開発させるため、生徒の人格を尊重した心に寄り添う全人教育を実践し、かけがえのない学校生活を守り、学びの機会を止めないようICTを駆使して、きめ細やかな指導を継続した。

本校では、1年生でiPad(新入生2年目)を先行導入し、通常授業でMetaMojiClas

sRoomを活用。すべての生徒が主体的、能動的な学習を実践した。

食育実践科も近隣の小中学校との地域交流学习を継続しつつ、産官学連携事業として、第2弾のコロンバン、日本薬科大学、加須市と本校による洋菓子「かぞごころ」、第3弾として丸武、人間総合科学大学、平成国際大学、加須市と本校で、「アスメシ井」を企画販売し、地域活性化に寄与している。また、調理技術を競う大会にも積極的に参加し、「第11回ご当地！絶品うまいもん甲子園」決勝大会には、2年連続の出場で準優勝（農産局賞）を獲得。また、北海道三笠市での「うまいっしょ甲子園全国高校生料理選手権本選大会」でも初入賞を果たすなど、生徒自身も貴重な体験となった。

大学入学共通テスト3年目、センター試験の出題をベースに、新課程の出題を巧みに取り込む形式が定着した。本校は困難な状況にあっても、生徒達が真摯に取り組み、難関国公立大学から就職まで、それぞれ希望の進路を実現している。

(5) 栄北高等学校

特選・特類・Ⅱ類・Ⅰ類という4類型による学習指導に加え、同一類型内の主要教科においては習熟度別のクラス編成をおこなうことで、生徒の個性・能力・希望に合わせた、きめ細かい授業・演習等を展開することができた。また、近年、本校が掲げている「学校で勉強をやり切る」という指導方針が生徒に浸透し、放課後演習への参加や自習室・図書室等を利用した自学習によって、学力向上に努める生徒が多数存在してきた。

進路指導は組織的かつ具体的に生徒・保護者へおこなうということを教員一人ひとりが実践し、令和4年度は東京大学をはじめとする国公立大学、難関私立大学（早慶上理、GMARCH等）に多数合格することができた。

施設関係においては体育館床・トイレ・照明改修工事、B館・C館・食堂のLED化工事、A館教室内の床及び壁の改修工事、南側駐車場舗装工事が完了した。また、危険防止のため、体育館ステージ西側鉄骨階段新設工事を実施した。加えて、職員室内給湯室改修工事も完了した。設備関係においては生徒用下駄箱入替、公用車2台（スズキスペース・日産キャラバン）を新たに設置した。

図書館蔵書数は14,818冊（令和4年度末時点）であり、令和3年3月末時点の9,665冊と比較し、約50%増となって、生徒の学習活動・読書活動等の充実をはかることができた。

(6) 埼玉栄中学校

学習面では、学力推移調査による定点観測をしており、各学年が、特色ある手厚い指導（例：学力向上委員会等）に努め成果を上げている。

今年度から、1年生には全員iPadを配付し、ICT・DX教育による効果的学びを推進しており、教員の指導スキルも授業研修を通じて改善している。

全国大会への出場14部（個人・団体）、全国優勝部2部、全国入賞部9部、関東大会への出場9部（個人・団体）、優勝6部、入賞部6部となり部活動実績においても前年度実績を上回ることができた。

(7) 栄東中学校

「豊かな人間形成」と「確かな学力形成」を柱に教育を推進した。中高6年間を見

据えた特色ある教育課程編成を創意工夫し、生徒の基礎学力を定着させたうえで、個々の能力を最大限に引き出す教育活動に努めた。アクティブ・ラーニングを本校教育活動の中核に置き、キャリア教育、教科内容、校内校外教育で展開している。各分野で活躍している卒業生を招いて、仕事の内容について講演してもらう「ジョブ・コンテンツ」や産学連携の特別授業を充実させた。様々な活動を通し、調べてまとめ上げる力、表現する力を養い、多様化する社会に対応する能力を育成している。数学オリンピック等のコンテストに積極的に参加するなど学外での活躍も顕著であった。

生徒募集では、昨年同様、感染症対策を万全に行った入試として、今年も各種メディアに数多く取り上げられるなど、各方面から高評価を得た。

部活動では、アーチェリー部が「関東地区小中学生大会」女子個人優勝・第3位、コーラス部が「声楽アンサンブルコンテスト全国大会」銅賞、「関東ヴォーカルアンサンブルコンテスト」金賞受賞、チアダンス部が「チアリーディング&ダンス 全国選手権大会」に出場、テニス部が「関東中学校新人テニス選手権大会」に出場した。

(8) さとえ学園小学校

令和4年度当初、2年3か月ぶりに全校児童を体育館に集合させ始業式を行った。児童は黙動に徹しながら緊張感の中にも、新年度に向けた希望を内に秘めながらのスタートだった。コロナ感染は沈静化しつつあったが、感染不安から登校を控える家庭もあり授業は対面をメインとし、個別対応としてリモート授業を併用した。5月には3年ぶりに各学年で遠足を実施し、その後の校外での行事もコロナ前とほぼ同じように実施することができた。

開校20周年記念として、佐藤栄太郎初代理事長と児童たちの像を設置するとともに、記念式典並びに埼玉栄中・高吹奏楽部による記念演奏会を行い20周年を祝った。会場の関係で現保護者は参加できなかったが、保護者会役員のOBの方々が参加し大いに盛り上がる会となった。

児童のコロナ感染は年度末になるにつれて減少したが、インフルエンザの感染者が3学期に増加し、1年生の学級閉鎖を行った。閉鎖期間中、参加できる児童はリモートでの授業に参加し熱心に学んでいた。

児童が安心して学び、質の高い教育を提供するのが私立学校の使命ととらえ、今後も建学の精神「人間是宝」と校訓「今日学べ」の理念を実現すべく、教職員一丸となって学校運営に取り組んでまいりたい。

(9) 専門学校埼玉自動車大学校

本校の目指す「徳・技・知」を備えた優秀な自動車整備士を育成するため、教職員一丸となって学習指導、就職指導、資格取得に取り組んだ。

就職状況は良好で、就職希望者157名全員が内定し、就職率は100%となった。内訳は、学校斡旋148名、自己開拓9名である。内定先種別は、ディーラー系109名(69.4%)、専業工場23名(14.6%)、自動車関連20名(12.7%)、その他5名(3.2%)となっている。

整備士不足の折から自動車整備・建設機械整備等の求人は増加傾向にある。本校の有効求人倍率は、8.96倍となった。また、本校の学園後援会に加入する企業も年々増加しており、求人獲得につながっている。

資格取得では、一級小型自動車整備士の筆記試験が合格率89.7%(全国平均53%)

であった。二級自動車整備士「ガソリン」の合格率が97.7%、「ジーゼル」は100%で、二級自動車整備科の全員がいずれかの種目に合格することができた。自動車板金塗装の資格である自動車車体整備士も昨年度に引き続き合格率100%を達成した。また、産能大学情報マネジメント学部とのダブルスクールで学士を取得した者が11名いる。

本校は、労働衛生安全法に基づく登録教習機関となっているため、学生の他にも外部の受講者を受け入れ、損害保険募集人資格、中古車査定士、ガス・アーク溶接、砥石交換、タイヤ空気充填、低圧電気、フォークリフト等の資格取得を積極的に進め、多くの学生が様々な資格を取得した。

Ⅲ 財務の概要

1. 令和4年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

* 学生生徒等納付金収入 7,164,108,747円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実費等が主な収入で、令和4年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,936名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、大学105万4千円、高等学校4校55万7千円、中学校2校59万円、専門学校108万6千円、小学校74万8千円となっております。なお、法人全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生に係る奨学費は4億6,505万5千円、納付金総額の約6.5%であり、延べ人数は1,960名となります。

* 手数料収入 538,118,968円

入学検定料が主な収入で5億1,678万2千円、法人全体での入学願書総受付者数は28,914名となります。

* 寄付金収入 474,255,852円

特別寄付金が主な収入で、周辺会計(後援会・同窓会及び保護者会等)及び、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

本年度の事業活動の重要事項として「公益財団法人サトエ美術博物館」の解散に伴い、その残余財産、現金預金6,710万9千円について寄付の申込があり法人はこれを受け入れました。

* 補助金収入 2,952,212,614円

主なものは、国庫補助金として、大学の私立大学等経常費補助金9,689万5千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校・専門学校の運営費補助金22億7,056万円及び、高等学校4校・中学校2校の対象となる保護者に対し、父母負担軽減補助金4億7,081万6千円となります。

* 資産売却収入 4,361,220円

車両売却収入が266万1千円、投資信託特別分配金収入が170万円となります。

* 付随事業・収益事業収入 528,001,669円

主なものは、補助活動事業収入(校外学習及び、購買・食堂等の販売手数料収入)5億2,729万1千円となります。

*受取利息・配当金収入 12,226,900円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

*雑収入 535,744,638円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入となります。

*前受金収入 1,356,425,300円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

*その他の収入 1,338,597,111円

主なものは、施設拡充引当特定資産取崩収入 6億700万円、前期末未収入金収入 3億2,649万8千円、預り金収入3億1,377万6千円となります。

*資金収入調整勘定 △1,983,044,246円

期末未収入金△3億3,558万4千円、前期末前受金△16億4,746万円となります。

② 資金支出

*人件費支出 6,572,887,810円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,022名(5月1日現在)、本務教員人件費48億820万3千円、兼務教員人件費2億4,765万3千円、本務職員人件費10億7,334万8千円、兼務職員人件費9,887万9千円、退職金の金額は3億403万1千円となります。

*教育研究経費支出 2,052,747,373円

主なものは、各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出、支払報酬手数料支出等が主な支出であり、その中で奨学費支出(4億6,505万5千円)の占める割合が約22.7%となります。

*管理経費支出 699,081,522円

主なものは、学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。

*借入金等利息支出 12,787,904円

借入金の残高は、年度末現在で26億3,285万6千円となっております。

*借入金等返済支出 333,396,000円

複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

*施設関係支出 285,062,420円

主なものは、建物支出として、埼玉栄高等学校のゴルフ練習場改築工事及び、学

校の校舎空調更新工事、照明器具交換工事等となります。

*設備関係支出 439,617,025円

主なものは、教育研究用機器備品支出として、生徒用iPad機器端末及び、パソコン、プロジェクター等となります。

*資産運用支出 2,873,289,542円

主なものは、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産への積立金の積増しとなります。

*その他の支出 727,438,609円

主なものは、前期末未払金支払支出5億8,109万5千円、預り金支出1億1,307万9千円、前払金支出3,303万4千円となります。

*資金支出調整勘定 △1,094,826,500円

期末未払金△9億1,318万1千円、前期末前払金△1,814万9千円、期末長期末払金△1億6,349万5千円となります。

(注) 各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(7,205,537,000)	(7,164,108,747)	(41,428,253)
手数料収入	(537,974,000)	(538,118,968)	(△ 144,968)
寄付金収入	(434,130,000)	(474,255,852)	(△ 40,125,852)
補助金収入	(2,816,361,000)	(2,952,212,614)	(△ 135,851,614)
国庫補助金収入	186,664,000	180,070,500	6,593,500
埼玉県補助金収入	2,625,100,000	2,767,545,114	△ 142,445,114
さいたま市補助金収入	510,000	510,000	0
その他団体補助金収入	4,087,000	4,087,000	0
資産売却収入	(1,593,000)	(4,361,220)	(△ 2,768,220)
付随事業・収益事業収入	(374,040,000)	(528,001,669)	(△ 153,961,669)
受取利息・配当金収入	(12,207,000)	(12,226,900)	(△ 19,900)
雑収入	(379,049,000)	(535,744,638)	(△ 156,695,638)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,283,233,000)	(1,356,425,300)	(△ 73,192,300)
その他の収入	(965,047,000)	(1,338,597,111)	(△ 373,550,111)
資金収入調整勘定	(△ 1,886,960,000)	(△ 1,983,044,246)	(96,084,246)
前年度繰越支払資金	(4,008,002,490)	(4,008,002,490)	
収入の部合計	16,130,213,490	16,929,011,263	△ 798,797,773

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(6,600,611,000)	(6,572,887,810)	(27,723,190)
教育研究経費支出	(2,219,441,000)	(2,052,747,373)	(166,693,627)
管理経費支出	(875,157,000)	(699,081,522)	(176,075,478)
借入金等利息支出	(13,000,000)	(12,787,904)	(212,096)
借入金等返済支出	(333,396,000)	(333,396,000)	(0)
施設関係支出	(285,750,000)	(285,062,420)	(687,580)
設備関係支出	(459,012,000)	(439,617,025)	(19,394,975)
資産運用支出	(610,260,000)	(2,873,289,542)	(△ 2,263,029,542)
その他の支出	(588,616,000)	(727,438,609)	(△ 138,822,609)
〔予備費〕	(70,500,000)		279,500,000
	279,500,000		
資金支出調整勘定	(△ 1,048,270,000)	(△ 1,094,826,500)	(46,556,500)
翌年度繰越支払資金	(4,913,740,490)	(4,027,529,558)	(886,210,932)
支出の部合計	16,130,213,490	16,929,011,263	△ 798,797,773

(2)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を教育活動による資金収支
施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区
分に表示した計算書です。

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,164,108,747
		手数料収入	538,118,968
		特別寄付金収入	270,669,799
		一般寄付金収入	67,144,042
		経常費等補助金収入	2,927,424,614
		付随事業収入	527,291,669
		雑収入	535,744,638
		教育活動資金収入計	12,030,502,477
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		2,052,747,373
	管理経費支出		699,081,522
	教育活動資金支出計		9,324,716,705
	差引		2,705,785,772
		調整勘定等	30,453,389
	教育活動資金収支差額	2,736,239,161	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	136,442,011
		施設設備補助金収入	24,788,000
		施設設備売却収入	2,661,220
		施設拡充引当特定資産取崩収入	607,000,000
		施設整備等活動資金収入計	770,891,231
	支出	施設関係支出	285,062,420
		設備関係支出	439,617,025
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,900,000,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	607,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,231,679,445
		差引	△ 2,460,788,214
		調整勘定等	150,122,538
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,310,665,676
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	425,573,485
その他の活動による資金収支	収入	記念事業引当特定資産取崩収入	47,160,036
		その他引当特定資産取崩収入	450,040
		預り金収入	313,776,626
		仮払金収入	2,047,652
		修学旅行積立預金収入	41,664,000
		投資信託特別分配金収入	1,700,000
		小計	406,798,354
		受取利息・配当金収入	12,226,900
		収益事業収入	710,000
		その他の活動資金収入計	419,735,254
		支出	借入金等返済支出
	退職給与引当特定資産繰入支出		16,122,157
	記念事業引当特定資産繰入支出		72,340,826
	修学旅行積立預金支出		277,667,209
	その他引当特定資産繰入支出		159,350
	差入敷金保証金支払支出		120,000
	預り金支出		113,079,025
	仮払金支出		109,200
	小計		812,993,767
	借入金等利息支出		12,787,904
	その他の活動資金支出計		825,781,671
	差引		△ 406,046,417
		調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 406,046,417	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	19,527,068	
	前年度繰越支払資金	4,008,002,490	
	翌年度繰越支払資金	4,027,529,558	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,356,425,300	1,356,425,300	—	—
前期末未収入金収入	326,498,757	315,920,757	10,578,000	—
長期前払金回収収入	—	—	—	—
期末未収入金	△ 335,584,246	△ 310,796,246	△ 24,788,000	—
前期末前受金	△ 1,647,460,000	△ 1,647,460,000	—	—
収入計	△ 300,120,189	△ 285,910,189	△ 14,210,000	—
前期末未払金支払支出	581,095,914	515,818,113	65,277,801	—
長期前払金支払支出	—	—	—	—
前払金支払支出	33,034,470	33,034,470	—	—
前期末長期未払金支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 913,181,073	△ 847,066,684	△ 66,114,389	—
前期末前払金	△ 18,149,477	△ 18,149,477	—	—
期末長期未払金	△ 163,495,950	—	△ 163,495,950	—
支出計	△ 480,696,116	△ 316,363,578	△ 164,332,538	—
収入計 - 支出計	180,575,927	30,453,389	150,122,538	—

(3) 事業活動収支計算書

3つの活動別の収支(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)の支出内容を明らかにして当該会計年度の収支バランスの状態を明らかにする計算書類です。

「基本金組入前当年度収支差額」は一般企業会計の税引前当期純利益に近いものとなります。

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等で教育活動収入計120億5,429万円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で教育活動支出計109億1,168万1千円となり、教育活動収支差額は、11億4,260万8千円となりました。

「公益財団法人サトエ美術博物館」の解散に伴い、その残余財産について現物寄付、(土地・建物等9億5,451万6千円)の申込があり法人はこれを受け入れました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計1,293万6千円、事業活動支出は、借入金等利息で教育活動外支出計1,278万7千円となり、教育活動外収支差額は、14万8千円のプラスとなりました。

また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は、11億4,275万7千円経常収支差額比率は、9.5%となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計11億3,678万7千円となり、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備補助金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は、資産処分差額で1億79万円となり、特別収支差額は、10億3,599万7千円となりました。

3つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、21億7,875万5千円となりました。また、事業活動収支差額比率については、法人全体では中長期計画での目標である10%以上(16.5%)を達成しております。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

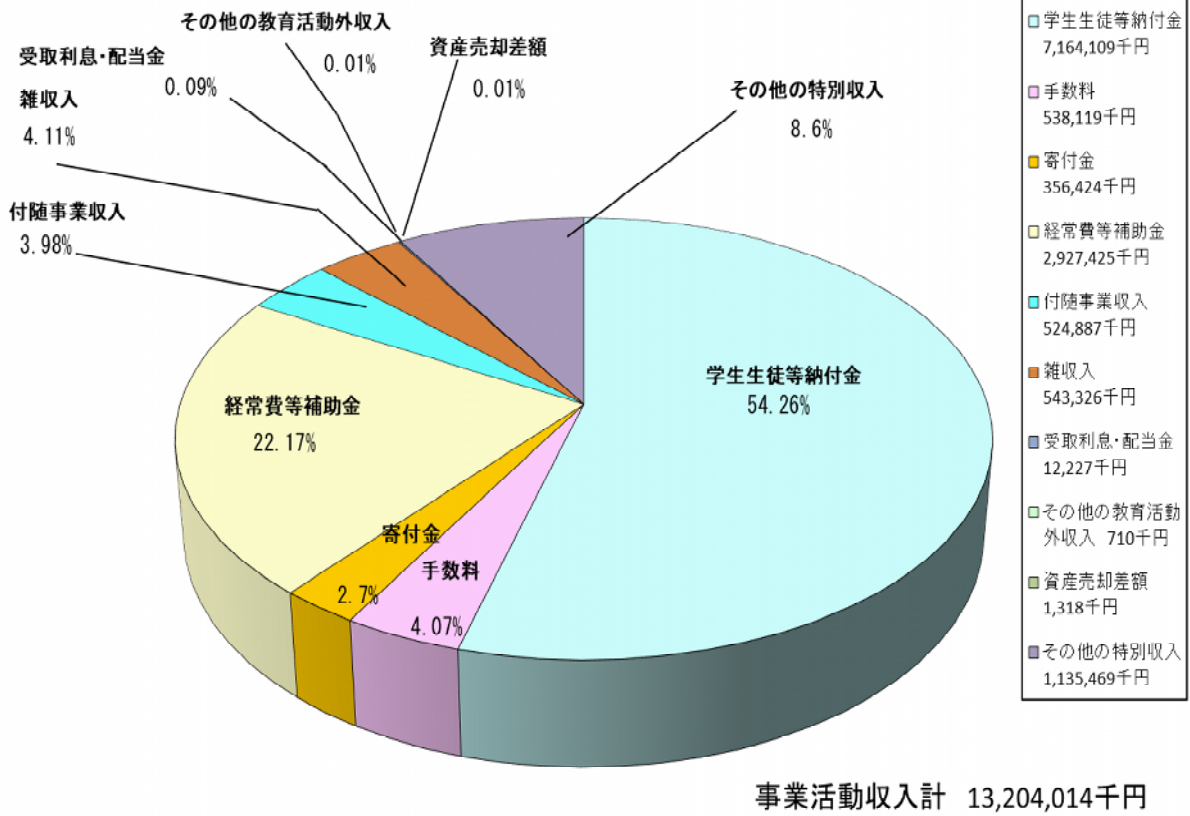
令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

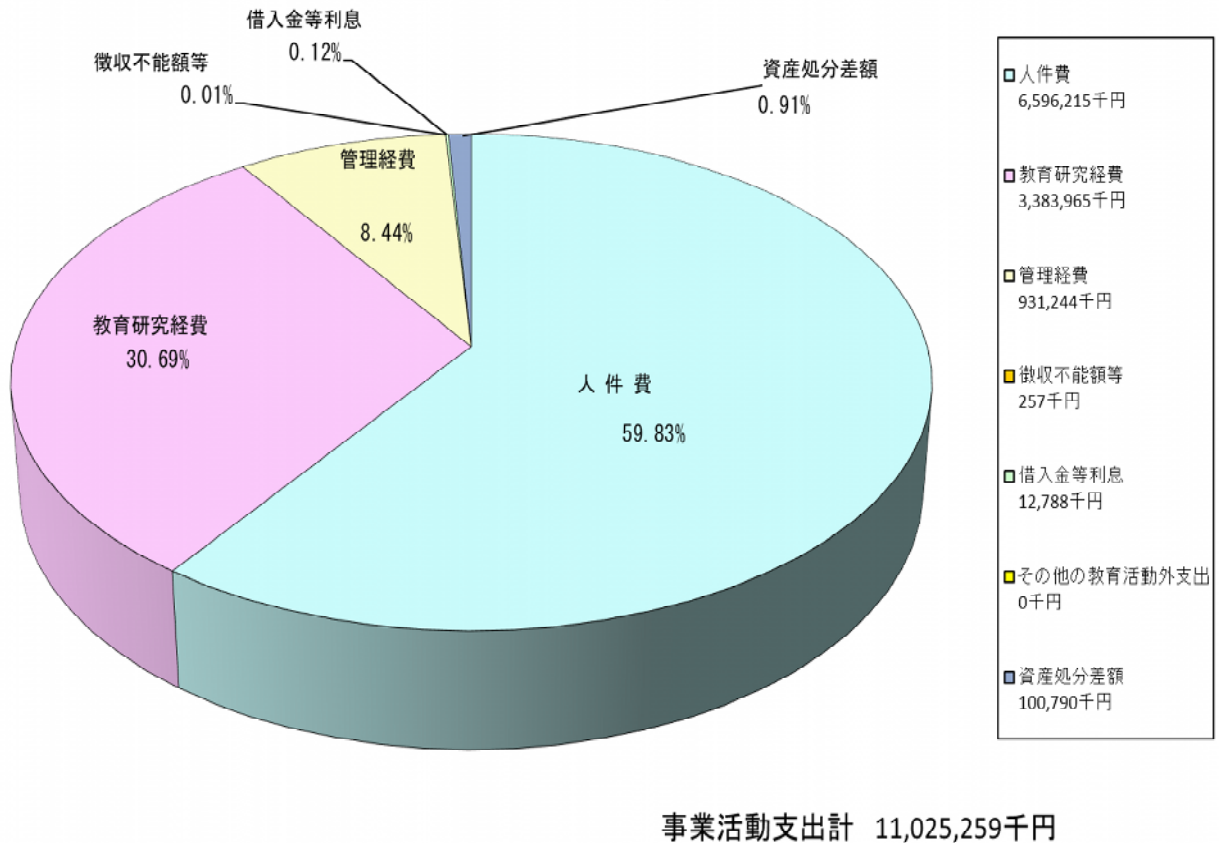
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	(7,205,537,000)	(7,164,108,747)	(41,428,253)	
	手数料	(537,974,000)	(538,118,968)	(△ 144,968)	
	寄付金	(307,348,000)	(356,424,644)	(△ 49,076,644)	
	経常費等補助金	(2,791,576,000)	(2,927,424,614)	(△ 135,848,614)	
	国庫補助金	161,879,000	155,282,500	6,596,500	
	埼玉県補助金	2,625,100,000	2,767,545,114	△ 142,445,114	
	さいたま市補助金	510,000	510,000	0	
	その他団体補助金	4,087,000	4,087,000	0	
	付随事業収入	(373,330,000)	(524,887,284)	(△ 151,557,284)	
	雑収入	(379,049,000)	(543,325,914)	(△ 164,276,914)	
	教育活動収入計	11,594,814,000	12,054,290,171	△ 459,476,171	
	B	人件費	(6,685,611,000)	(6,596,215,023)	(89,395,977)
教育研究経費		(3,533,905,000)	(3,383,965,033)	(149,939,967)	
管理経費		(1,102,983,000)	(931,244,577)	(171,738,423)	
徴収不能額等		(0)	(257,000)	(△ 257,000)	
教育活動支出計		11,322,499,000	10,911,681,633	410,817,367	
教育活動収支差額		272,315,000	1,142,608,538	△ 870,293,538	
教育活動外収支	A	受取利息・配当金	(12,207,000)	(12,226,900)	(△ 19,900)
		その他の教育活動外収入	(710,000)	(710,000)	(0)
		教育活動外収入計	12,917,000	12,936,900	△ 19,900
	B	借入金等利息	(13,000,000)	(12,787,904)	(212,096)
		その他の教育活動外支出	(294,000)	(0)	(294,000)
		教育活動外支出計	13,294,000	12,787,904	506,096
教育活動外収支差額		△ 377,000	148,996	△ 525,996	
経常収支差額		271,938,000	1,142,757,534	△ 870,819,534	
特別収支	A	資産売却差額	(193,000)	(1,318,426)	(△ 1,125,426)
		その他の特別収入	(1,143,690,000)	(1,135,469,387)	(8,220,613)
		特別収入計	1,143,883,000	1,136,787,813	7,095,187
	B	資産処分差額	(102,402,000)	(100,790,164)	(1,611,836)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	102,402,000	100,790,164	1,611,836	
特別収支差額		1,041,481,000	1,035,997,649	5,483,351	
〔予備費〕		(170,000,000)		180,000,000	
		180,000,000		180,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		1,133,419,000	2,178,755,183	△ 1,045,336,183	
基本金組入額合計		△ 1,078,158,000	△ 1,052,155,151	△ 26,002,849	
当年度収支差額		55,261,000	1,126,600,032	△ 1,071,339,032	
前年度繰越収支差額		△ 11,384,284,310	△ 11,384,284,310	0	
基本金取崩額		0	451,194,757	△ 451,194,757	
翌年度繰越収支差額		△ 11,329,023,310	△ 9,806,489,521	△ 1,522,533,789	
(参考)					
事業活動収入計		12,751,614,000	13,204,014,884	△ 452,400,884	
事業活動支出計		11,618,195,000	11,025,259,701	592,935,299	

※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

事業活動収入構成比率



事業活動支出構成比率



(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債及び純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、つまり財政状態を表す計算書類です。

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で383億4,754万3千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で224億4,822万5千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で7億5,514万6千円、固定資産合計615億5,091万5千円となります。本年度の固定資産の増加は、19億9,164万9千円となり、主な要因は、減価償却引当特定資産への積立金となります。流動資産は、現金預金、未収入金等で53億5,523万9千円となります。資産全体では669億615万4千円と前年比(3.39%) 22億6,690万1千円の増加となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で30億6,154万9千円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金、預り金で44億2,823万6千円となり、負債全体では74億8,978万5千円と前年比(1.18%) 8,814万6千円の増加となります。

純 資 産 の 部

基本金は、第1号・4号基本金合計で692億2,285万8千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△98億648万9千円となり、純資産の部合計は594億1,636万9千円、負債及び純資産の部合計で669億615万4千円となります。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(61,550,915,020)	(59,559,265,278)	(1,991,649,742)
有形固定資産	< 38,347,543,160 >	< 38,403,148,538 >	< △ 55,605,378 >
土地	17,965,893,616	17,849,393,616	116,500,000
建物	16,047,593,068	16,877,884,412	△ 830,291,344
構築物	1,521,981,461	1,616,906,618	△ 94,925,157
教育研究用機器備品	991,383,048	859,253,916	132,129,132
管理用機器備品	1,020,027,345	431,070,500	588,956,845
図書	696,945,822	689,617,089	7,328,733
車両	103,718,800	79,022,387	24,696,413
特定資産	< 22,448,225,561 >	< 20,509,338,924 >	< 1,938,886,637 >
減価償却引当特定資産	18,600,000,000	16,700,000,000	1,900,000,000
施設拡充引当特定資産	2,700,000,000	2,700,000,000	0
退職給与引当特定資産	660,701,390	644,579,233	16,122,157
記念事業引当特定資産	487,524,171	462,343,381	25,180,790
その他引当特定資産	0	2,416,310	△ 2,416,310
その他の固定資産	< 755,146,299 >	< 646,777,816 >	< 108,368,483 >
施設利用権	2,509,264	2,552,917	△ 43,653
電話加入権	12,426,823	12,350,383	76,440
ソフトウェア	23,458,951	11,917,955	11,540,996
有価証券	344,413,620	249,873,620	94,540,000
収益事業元入金	367,832,941	367,832,941	0
差入敷金保証金	2,370,000	2,250,000	120,000
預託金	2,134,700	0	2,134,700
流動資産	(5,355,239,833)	(5,079,988,384)	(275,251,449)
現金預金	4,027,529,558	4,008,002,490	19,527,068
修学旅行積立預金	945,033,209	709,030,000	236,003,209
未収入金	337,284,246	328,299,757	8,984,489
貯蔵品	1,291,052	3,500,910	△ 2,209,858
有価証券	4,403,200	4,403,200	0
仮払金	6,655,358	8,593,810	△ 1,938,452
前払金	33,043,210	18,158,217	14,884,993
資産の部合計	66,906,154,853	64,639,253,662	2,266,901,191

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(3,061,549,294)	(3,299,115,523)	(△ 237,566,229)
長期借入金	2,299,460,000	2,632,856,000	△ 333,396,000
退職給与引当金	660,701,390	644,579,233	16,122,157
長期未払金	101,387,904	21,680,290	79,707,614
流動負債	(4,428,236,501)	(4,102,524,264)	(325,712,237)
短期借入金	333,396,000	333,396,000	0
未払金	997,160,150	581,110,814	416,049,336
前受金	1,356,425,300	1,647,460,000	△ 291,034,700
預り金	1,741,255,051	1,540,557,450	200,697,601
負債の部合計	7,489,785,795	7,401,639,787	88,146,008
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(69,222,858,579)	(68,621,898,185)	(600,960,394)
第1号基本金	68,494,858,579	67,893,898,185	600,960,394
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,806,489,521)	(△ 11,384,284,310)	(1,577,794,789)
翌年度繰越収支差額	△ 9,806,489,521	△ 11,384,284,310	1,577,794,789
純資産の部合計	59,416,369,058	57,237,613,875	2,178,755,183
負債及び純資産の部合計	66,906,154,853	64,639,253,662	2,266,901,191

私立学校法に基づく収益事業として、法人本部隣接地における不動産賃貸業（月極駐車場等）を行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てております。

(5) 収益事業貸借対照表

収益事業貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	46,789,785	流 動 負 債	711,460
固 定 資 産	354,210,589		
資 産 合 計	401,000,374	負 債 合 計	711,460
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	367,832,941
		利 益 剰 余 金	32,455,973
		純 資 産 合 計	400,288,914
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	401,000,374

(6) 収益事業損益計算書

収益事業損益計算書

(単位：円)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

【 売 上 高 】

賃 貸 料 収 入 6,355,600

売 上 総 利 益 6,355,600

【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】

5,506,211

営 業 利 益 849,389

経 常 利 益 849,389

学 校 会 計 繰 入 前 利 益 849,389

学 校 会 計 繰 入 金 710,000

税 引 前 当 期 純 利 益 139,389

法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 116,300

当 期 純 利 益 23,089

前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 32,432,884

繰 越 利 益 剰 余 金 32,455,973

2. 決算額の推移

(1) 資金収支計算書（過去5ヶ年）

（単位：千円）

科 目		2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	6,356,177	6,521,358	6,884,849	6,916,235	7,164,108
	手数料収入	437,772	465,073	449,723	513,535	538,119
	寄付金収入	366,694	357,097	367,446	358,235	474,256
	補助金収入	3,027,842	2,922,587	2,899,113	2,869,344	2,952,213
	資産売却収入	0	5,630	5,791	5,339	4,361
	付随事業・収益事業収入	436,986	450,762	374,166	471,522	528,002
	受取利息・配当金収入	15,486	17,490	13,616	11,674	12,227
	雑収入	459,578	382,349	411,301	400,742	535,745
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,581,630	1,641,434	1,570,474	1,647,460	1,356,425
	その他の収入	1,035,972	1,240,014	1,084,710	2,011,139	1,338,597
	資金収入調整勘定	△ 2,179,936	△ 1,872,269	△ 2,144,150	△ 1,903,231	△ 1,983,044
	前年度繰越支払資金	3,832,369	4,024,625	4,280,980	4,061,881	4,008,002
	収入の部合計	15,370,570	16,156,150	16,198,019	17,363,875	16,929,011
資 金 支 出	人件費支出	6,457,448	6,384,629	6,483,591	6,475,315	6,572,887
	教育研究経費支出	1,792,385	1,673,736	1,721,254	1,702,384	2,052,747
	管理経費支出	781,044	540,496	529,073	537,669	699,082
	借入金等利息支出	19,386	17,748	15,727	14,657	12,788
	借入金等返済支出	520,156	508,751	333,396	333,396	333,396
	施設関係支出	301,003	628,667	493,161	891,222	285,062
	設備関係支出	174,340	174,785	185,464	273,250	439,617
	資産運用支出	1,276,529	1,254,980	2,372,574	2,976,519	2,873,290
	その他の支出	951,770	1,314,958	624,064	773,155	727,439
	資金支出調整勘定	△ 928,116	△ 623,580	△ 622,166	△ 621,694	△ 1,094,827
	翌年度繰越支払資金	4,024,625	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530
	支出の部合計	15,370,570	16,156,150	16,198,019	17,363,875	16,929,011

(2)活動区分資金収支計算書(過去5ヶ年)

(単位:千円)

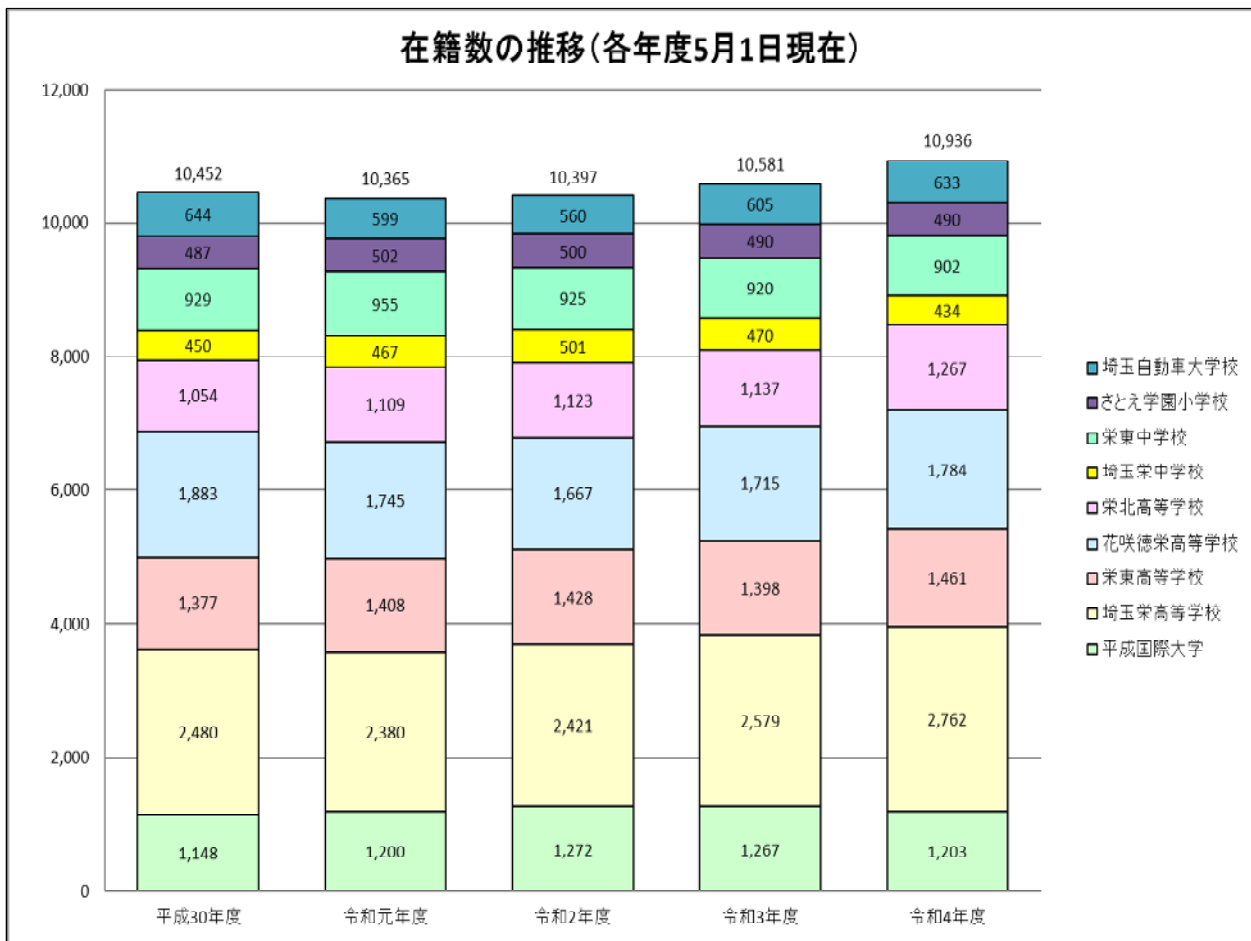
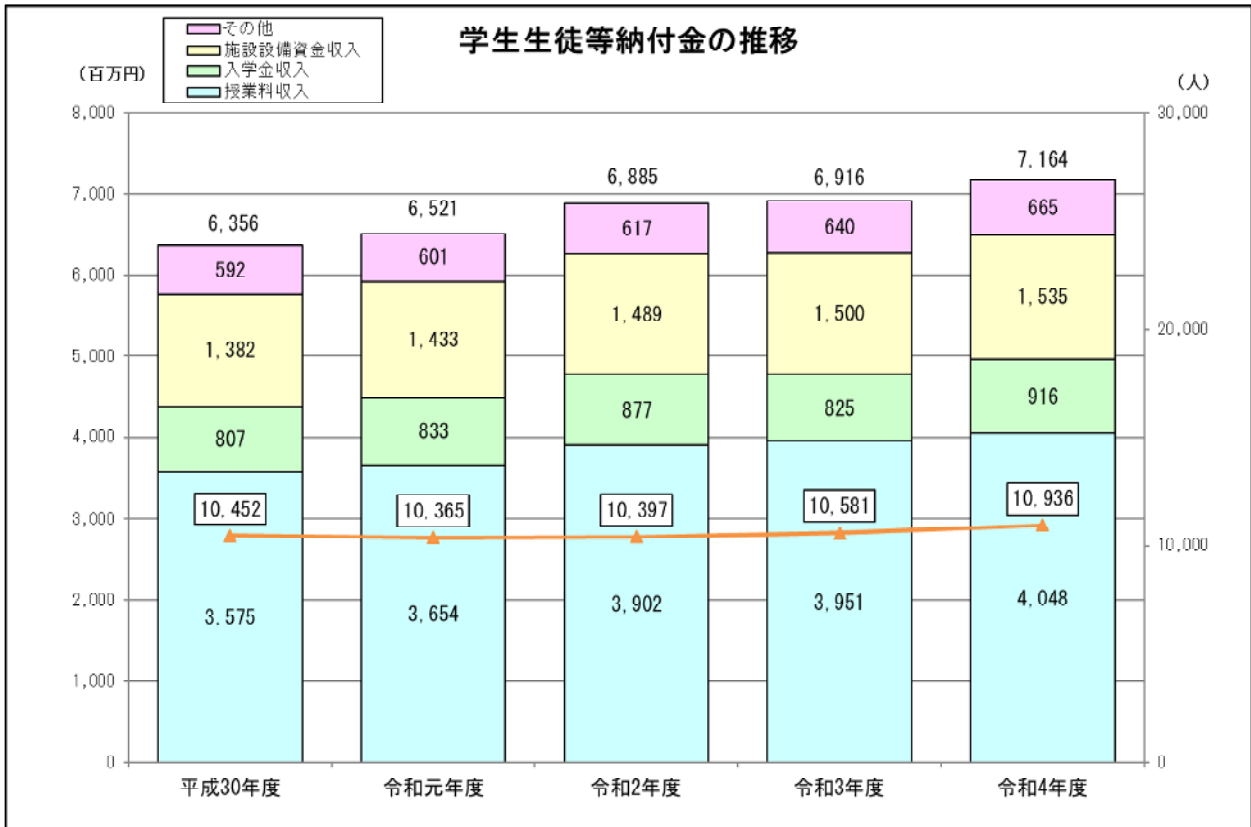
科 目		2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	6,356,177	6,521,358	6,884,849	6,916,235	7,164,108
	手数料収入	437,772	465,073	449,723	513,535	538,119
	特別寄付金収入	242,890	250,086	270,229	229,464	270,669
	一般寄付金収入	135	35	35	35	67,144
	経常費等補助金収入	2,992,684	2,913,827	2,794,409	2,856,809	2,927,425
	付随事業収入	434,486	448,762	372,366	470,672	527,292
	雑収入	459,578	382,349	411,301	400,742	535,745
	教育活動資金収入計	10,923,722	10,981,490	11,182,912	11,387,492	12,030,502
	支出					
	人件費支出	6,457,448	6,384,629	6,483,591	6,475,315	6,572,888
教育研究経費支出	1,792,384	1,673,736	1,721,254	1,702,384	2,052,747	
管理経費支出	781,044	540,496	529,073	537,669	699,082	
教育活動資金支出計	9,030,876	8,598,861	8,733,918	8,715,368	9,324,717	
差引	1,892,846	2,382,629	2,448,994	2,672,124	2,705,785	
調整勘定等	△ 397,229	188,776	△ 110,317	102,851	30,454	
(A)教育活動資金収支差額	1,495,617	2,571,405	2,338,677	2,774,975	2,736,239	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	123,668	106,976	97,183	128,736	136,442
	施設設備補助金収入	35,158	8,760	104,704	12,535	24,788
	施設設備売却収入	0	3,010	3,791	3,929	2,661
	施設拡充引当特定資産取崩収入	500,000	200,000	500,000	1,255,000	607,000
	施設整備等活動資金収入計	658,826	318,746	705,678	1,400,200	770,891
	支出					
	施設関係支出	301,003	628,667	493,161	891,222	285,062
	設備関係支出	174,340	174,785	185,464	273,250	439,617
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	853,696	1,500,000	1,600,000	1,900,000
	施設拡充引当特定資産繰入支出	1,000,000	200,000	700,000	1,255,000	607,000
施設整備等活動資金支出計	1,475,343	1,857,148	2,878,625	4,019,472	3,231,679	
差引	△ 816,517	△ 1,538,402	△ 2,172,948	△ 2,619,272	△ 2,460,788	
調整勘定等	183,835	△ 40,644	△ 177,318	137,076	150,123	
(B)施設整備等活動資金収支差額	△ 632,682	△ 1,579,046	△ 2,350,266	△ 2,482,196	△ 2,310,665	
(C)小計(A+B)	862,935	992,359	△ 11,589	292,779	425,574	
その他の活動による資金収支	収入					
	記念事業引当特定資産取崩収入	176,200	365,129	88,537	139,681	47,160
	大学学部増設引当特定資産取崩収入	1,169	0	0	0	0
	その他引当特定資産取崩収入	103	120	117	151	450
	差引敷金保証金回収収入	0	77	0	1,015	0
	預り金収入	16,953	0	175,297	79,505	313,776
	仮払金収入	747	354	0	45	2,048
	修学旅行積立預金収入	0	12,367	34,243	40,908	41,664
	投資信託特別分配金収入	0	2,620	2,000	1,410	1,700
	小計	195,172	380,667	300,194	262,715	406,798
	受取利息・配当金収入	15,486	17,490	13,616	11,674	12,227
収益事業収入	2,500	2,000	1,800	850	710	
その他の活動資金収入計	213,158	400,157	315,610	275,239	419,735	
支出						
借入金等返済支出	520,156	508,751	333,396	333,396	333,396	
有価証券購入支出	0	0	20	0	0	
退職給与引当特定資産繰入支出	18,859	1,493	27,363	22,611	16,122	
記念事業引当特定資産繰入支出	231,744	199,636	145,100	66,686	72,341	
修学旅行積立預金支出	25,666	0	0	32,200	277,667	
その他引当特定資産繰入支出	260	155	91	21	160	
差入敷金保証金支払支出	0	960	0	0	120	
預り金支出	0	408,378	0	147,281	113,079	
仮払金支出	0	0	463	5,042	109	
小計	796,685	1,119,373	506,433	607,237	812,994	
借入金等利息支出	19,386	17,748	15,727	14,657	12,787	
その他の活動資金支出計	816,071	1,137,121	522,160	621,894	825,781	
差引	△ 602,913	△ 736,964	△ 206,550	△ 346,655	△ 406,046	
調整勘定等	△ 67,767	960	△ 960	0	0	
(D)その他の活動資金収支差額	△ 670,680	△ 736,004	△ 207,510	△ 346,655	△ 406,046	
支払資金の増減額(C+D)	192,255	256,355	△ 219,099	△ 53,876	19,528	
前年度繰越支払資金	3,832,369	4,024,625	4,280,980	4,061,881	4,008,002	
翌年度繰越支払資金	4,024,625	4,280,980	4,061,881	4,008,005	4,027,530	

(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位: 千円)

科 目		2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	
教育活動収入支	A	学生生徒等納付金	6,356,177	6,521,358	6,884,849	6,916,235	7,164,108
		手数料	437,772	465,073	449,723	513,535	538,119
		寄付金	251,946	263,010	294,831	248,807	356,425
		経常費等補助金	2,992,684	2,913,827	2,794,409	2,856,809	2,927,425
		付随事業収入	434,435	447,922	372,338	470,101	524,887
		雑収入	460,932	390,483	416,408	423,165	543,326
		教育活動収入計	10,933,946	11,001,673	11,212,558	11,428,652	12,054,290
	B	人件費	6,478,882	6,393,084	6,514,284	6,521,628	6,596,215
		教育研究経費	3,075,849	2,984,918	3,004,501	2,993,091	3,383,965
		管理経費	1,003,713	718,982	699,964	756,105	931,245
		徴収不能額等	5,472	4,302	7,962	4,376	257
		教育活動支出計	10,563,916	10,101,286	10,226,711	10,275,200	10,911,682
	教育活動収支差額		370,030	900,387	985,847	1,153,452	1,142,608
教育活動外収入支	A	受取利息・配当金	15,486	17,490	13,616	11,674	12,227
		その他の教育活動外収入	3,727	2,000	2,303	2,128	710
		教育活動外収入計	19,213	19,490	15,919	13,802	12,937
	B	借入金等利息	19,386	17,748	15,726	14,657	12,788
		その他の教育活動外支出	0	589	0	0	0
		教育活動外支出計	19,386	18,337	15,726	14,657	12,788
教育活動外収支差額		△ 173	1,153	193	△ 855	149	
経常収支差額		369,857	901,540	986,040	1,152,597	1,142,757	
特別収入支	A	資産売却差額	0	1,389	2,975	3,929	1,319
		その他の特別収入	194,744	164,812	236,046	175,265	1,135,469
		特別収入計	194,744	166,201	239,021	179,194	1,136,788
	B	資産処分差額	633,312	112,496	41,527	2,446	100,790
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	633,312	112,496	41,527	2,446	100,790
特別収支差額		△ 438,568	53,705	197,494	176,748	1,035,998	
基本金組入前当年度収支差額		△ 68,711	955,245	1,183,534	1,329,345	2,178,755	
基本金組入額合計		△ 522,776	△ 640,291	△ 1,026,207	△ 1,239,081	△ 1,052,155	
当年度収支差額		△ 591,487	314,954	157,327	90,264	1,126,600	
前年度繰越収支差額		△ 13,983,586	△ 11,970,390	△ 11,652,050	△ 11,475,627	△ 11,384,284	
基本金取崩額		2,604,683	3,387	19,096	1,079	451,195	
翌年度繰越収支差額		△ 11,970,390	△ 11,652,049	△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,489	
(参 考)							
事業活動収入計		11,147,903	11,187,364	11,467,498	11,621,648	13,204,015	
事業活動支出計		11,216,614	10,232,119	10,283,965	10,292,303	11,025,260	

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕



(4)貸借対照表 (過去5ヶ年)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度
固定資産	(57,327,033)	(57,283,120)	(58,306,621)	(59,559,265)	(61,550,915)
有形固定資産	< 40,187,148 >	< 39,459,991 >	< 38,694,622 >	< 38,403,149 >	< 38,347,543 >
土地	17,493,503	17,849,394	17,849,393	17,849,394	17,965,894
建物	18,646,848	17,733,149	16,777,263	16,877,884	16,047,593
構築物	2,030,893	1,887,330	1,732,765	1,616,907	1,521,981
教育研究用機器備品	877,085	856,629	869,762	859,254	991,383
管理用機器備品	347,026	336,900	341,748	431,071	1,020,027
図書	668,856	678,492	683,610	689,617	696,946
車両	86,822	118,097	94,885	79,022	103,719
建設仮勘定	36,115	0	345,196	0	0
特定資産	< 16,739,908 >	< 17,275,952 >	< 19,059,852 >	< 20,509,338 >	< 22,448,226 >
減価償却引当特定資産	13,000,000	13,700,000	15,200,000	16,700,000	18,600,000
施設拡充引当特定資産	2,500,000	2,500,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
退職給与引当特定資産	593,112	594,605	621,968	644,579	660,702
記念事業引当特定資産	644,267	478,775	535,338	462,343	487,524
その他の引当特定資産	2,529	2,572	2,546	2,416	0
その他の固定資産	< 399,977 >	< 547,177 >	< 552,147 >	< 646,778 >	< 755,146 >
施設利用権	4,305	3,617	2,930	2,553	2,509
電話加入権	12,440	12,350	12,350	12,350	12,427
ソフトウェア	10,829	6,848	14,485	11,918	23,459
有価証券	2,188	153,264	151,284	249,874	344,414
収益事業元入金	367,833	367,833	367,833	367,833	367,833
差入敷金保証金	2,382	3,265	3,265	2,250	2,370
預託金	0	0	0	0	2,134
流動資産	(5,506,537)	(5,339,068)	(5,319,283)	(5,079,988)	(5,355,240)
現金預金	4,024,625	4,280,980	4,061,881	4,008,002	4,027,530
修学旅行積立預金	764,348	751,981	717,738	709,030	945,034
未収入金	658,806	284,235	494,754	328,300	337,284
貯蔵品	4,189	3,219	3,470	3,501	1,291
有価証券	11,321	4,403	4,403	4,403	4,403
仮払金	3,489	3,134	3,597	8,594	6,655
前払金	39,759	11,116	33,440	18,158	33,043
資産の部合計	62,833,570	62,622,188	63,625,904	64,639,253	66,906,155
負債の部					
科 目	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度
固定負債	(4,235,090)	(3,900,405)	(3,595,379)	(3,299,115)	(3,061,549)
長期借入金	3,633,044	3,299,648	2,966,252	2,632,856	2,299,460
退職給与引当金	593,112	594,605	621,968	644,579	660,701
長期未払金	8,934	6,152	7,159	21,680	101,388
流動負債	(4,828,988)	(3,997,047)	(4,122,255)	(4,102,524)	(4,428,237)
短期借入金	508,751	333,396	333,396	333,396	333,396
未払金	898,072	590,170	610,052	581,111	997,160
前受金	1,581,741	1,641,434	1,570,473	1,647,460	1,356,426
預り金	1,840,424	1,432,047	1,608,334	1,540,557	1,741,255
負債の部合計	9,064,078	7,897,452	7,717,634	7,401,639	7,489,786
純資産の部					
科 目	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度
基本金	(65,739,882)	(66,376,785)	(67,383,897)	(68,621,898)	(69,222,859)
第1号基本金	65,011,882	65,648,785	66,655,897	67,893,898	68,494,859
第4号基本金	728,000	728,000	728,000	728,000	728,000
繰越収支差額	(△ 11,970,390)	(△ 11,652,049)	(△ 11,475,627)	(△ 11,384,284)	(△ 9,806,490)
翌年度繰越収支差額	△ 11,970,390	△ 11,652,049	△ 11,475,627	△ 11,384,284	△ 9,806,490
純資産の部合計	53,769,492	54,724,736	55,908,270	57,237,614	59,416,369
負債及び純資産の部合計	62,833,570	62,622,188	63,625,904	64,639,253	66,906,155

3. 主な財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率（過去5ヶ年）

区 分	評価	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	59.2%	58.0%	58.0%	57.0%	54.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	101.9%	98.0%	94.6%	94.3%	92.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	28.1%	27.1%	26.8%	26.2%	28.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	9.2%	6.5%	6.2%	6.6%	7.7%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	△0.6%	8.5%	10.3%	11.4%	16.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	58.0%	59.2%	61.3%	60.4%	59.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	3.7%	3.7%	3.7%	3.5%	11.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	27.2%	26.1%	25.3%	24.7%	22.4%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	27.3%	26.4%	24.9%	25.0%	24.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	3.4%	8.2%	8.8%	10.1%	9.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	3.4%	8.2%	8.8%	10.1%	9.5%

(2) 貸借対照表関係比率（過去5ヶ年）

区 分	評価	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.2%	91.5%	91.6%	92.1%	92.0%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	↑	26.6%	27.6%	30.0%	31.7%	33.6%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.8%	8.5%	8.4%	7.9%	8.0%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	6.7%	6.2%	5.7%	5.1%	4.6%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	7.7%	6.4%	6.5%	6.3%	6.6%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	85.6%	87.4%	87.9%	88.5%	88.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	△19.1%	△18.6%	△18.0%	△17.6%	△14.7%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	106.6%	104.7%	104.3%	104.1%	103.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	114.0%	133.6%	129.0%	123.8%	120.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	14.4%	12.6%	12.1%	11.5%	11.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	16.9%	14.4%	13.8%	12.9%	12.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	94.1%	94.7%	95.3%	95.7%	96.0%

※1. 評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】